

尼崎人口ビジョン

(今後の検討におけるたたき台)

現段階での人口ビジョンのイメージとなります。
今後、総合戦略の検討と併せ、様々な過程における将来人口の推計や、人口減少が本市に与える影響などについて検討のうえ、9月までに素案を策定し、パブリックコメント、創生本部等を経て、10月中を目途に内容を確定していきます。

平成27年10月

尼崎市

《目次》

I. 人口ビジョン	1
1. 人口についての現状分析	1
2. 将来推計人口	12

I. 人口ビジョン

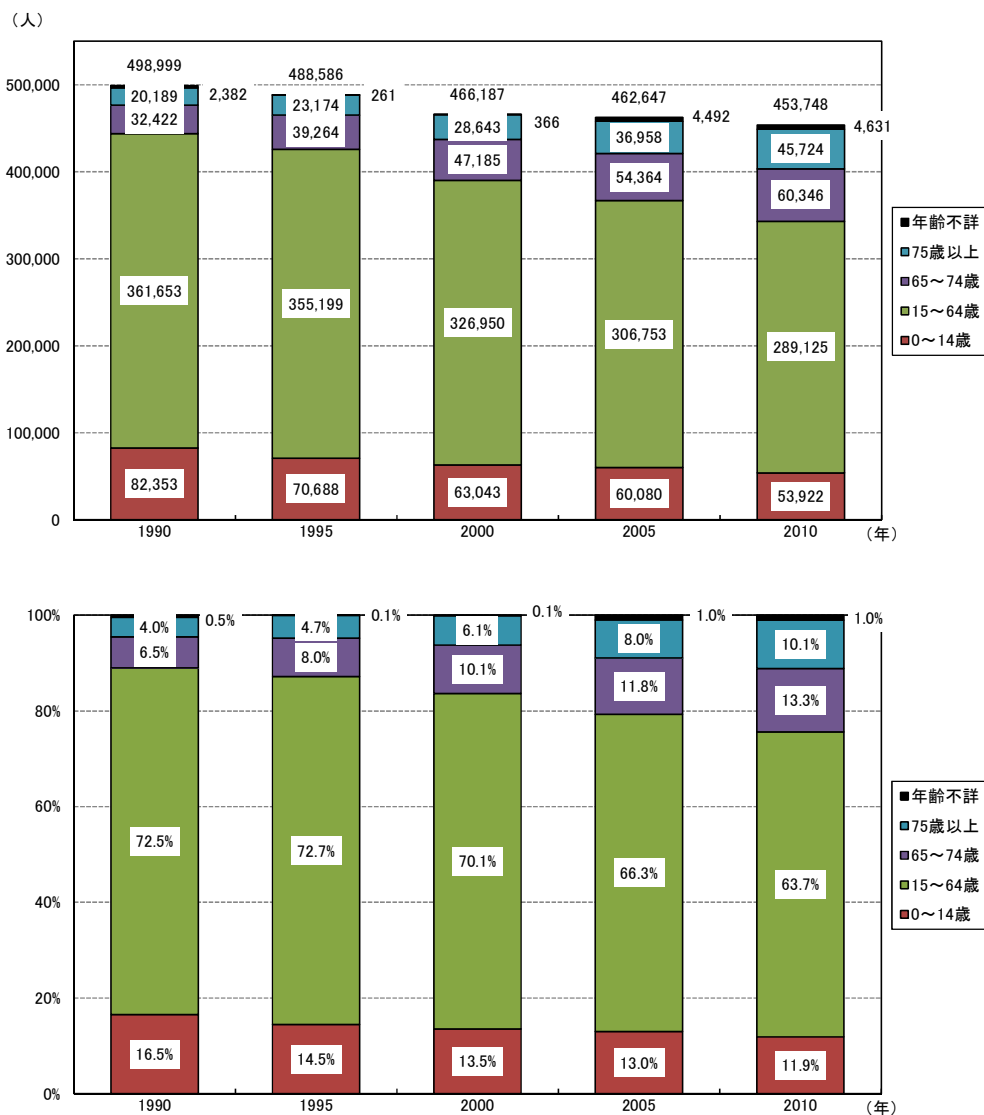
1. 人口についての現状分析

(1) 総人口

尼崎市の総人口は減少傾向で推移しており、1990年には約50万人いた人口が、2010年には約45万人になるなど、20年間でおよそ1割減少している。

人口構成は、全国と同様高齢化が進んでおり、1990年には72.5%であった生産年齢人口の比率が、2010年には63.7%まで低下している。一方で高齢者の比率は高まっている。

図表I-1 尼崎市における年齢四区分別人口と構成比の推移

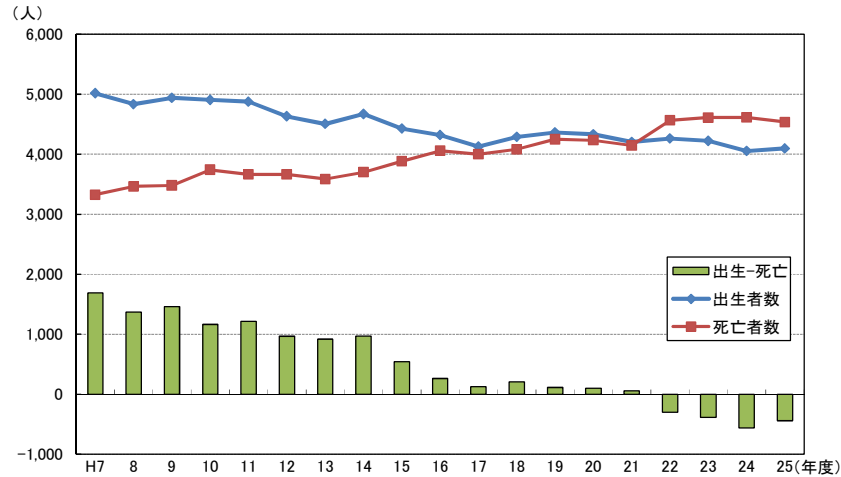


(資料) 総務省「国勢調査報告」

(2) 自然増減

尼崎市の出生と死亡については、平成 22 年度以降、死亡が出生を上回る自然減少の状態が続いているが、出生数は比較的堅調に推移しており、大幅な自然減少が生じている状態ではない。ただし、今後出生数はいわゆる団塊ジュニア世代が 40 歳代を迎えたことにより、今後大幅に減少していくことが見込まれる。

図表I-2 尼崎市における出生・死亡数の推移

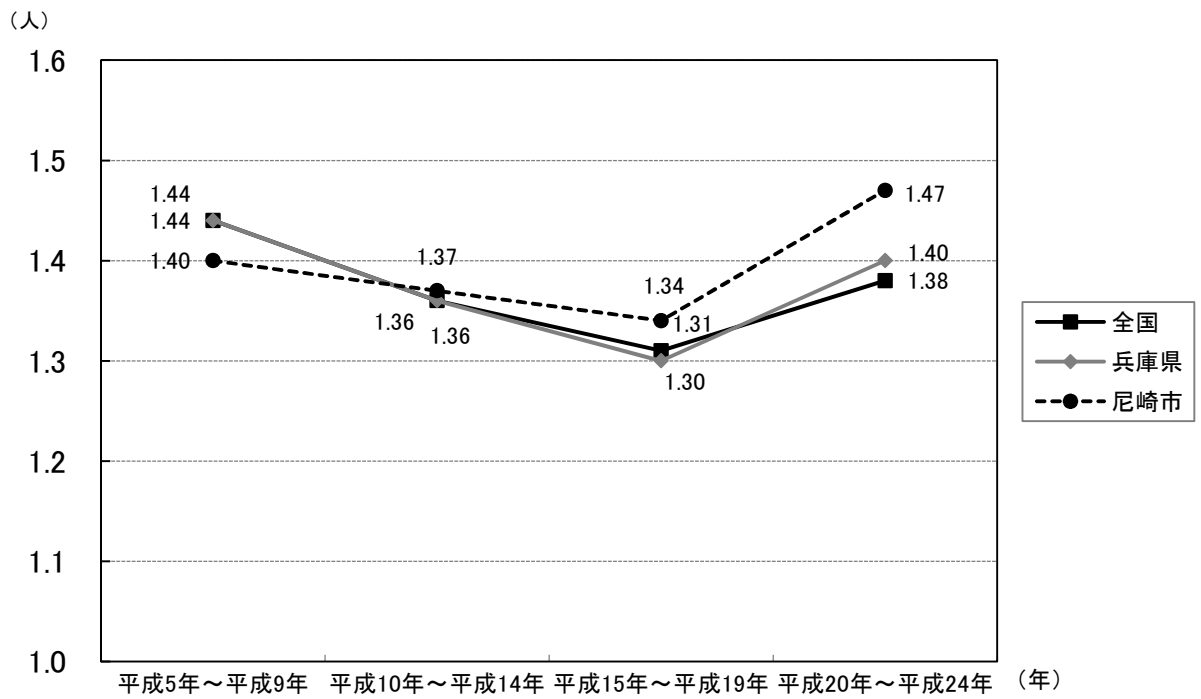


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

尼崎市の合計特殊出生率は、全国や兵庫県の数よりも高く、特に 20 歳代前半など若い世代における出生率が高いことが特徴である。一方で、30 歳代後半の出生率は兵庫県全体と同等かやや下回る水準となっており、これらの状況を踏まえ、どのような年齢層に対して、出生増に向けた支援をどのようにしていくか、検討を進める必要がある。

図表I-3 尼崎市における合計特殊出生率（平成 20-24 年）

	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)						
		15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
兵庫県	1.40	5.0	34.1	88.8	99.3	45.0	7.6	0.2
尼崎市	1.47	8.2	43.1	91.8	98.2	45.1	7.9	0.2



(資料) 厚生労働省「平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

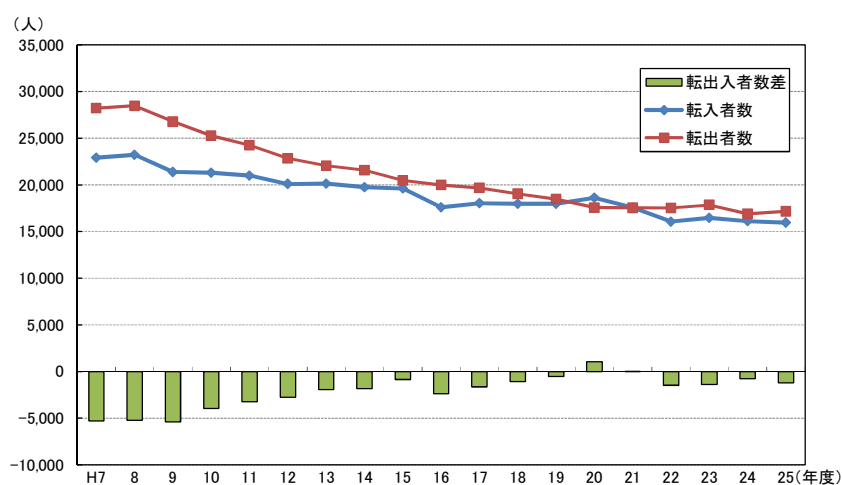
人口推計に用いる合計特殊出生率については、本市の過去の推移などを精査の上、国のモデル数値を使用するの否かについて検討をしていきます

(3) 社会増減

尼崎市においては、阪神・淡路大震災後の平成7～9年ごろは、年間5,000人にも及ぶ社会減少となっていたが、徐々に減少幅は縮小し、平成20～21年においては転入超過になるなど、状況は改善している。ただ、平成22年以降は小規模ながら転出超過が続いている。

転入、転出先を見ると、大阪市や神戸市に対しては転入超過となっているが、西宮市や伊丹市をはじめとする、阪神間の近隣市町との間で軒並み転出超過となっている。

図表I-4 尼崎市における転入・転出の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表I-5 平成17→22年における住所地の変化からみた転入・転出者数

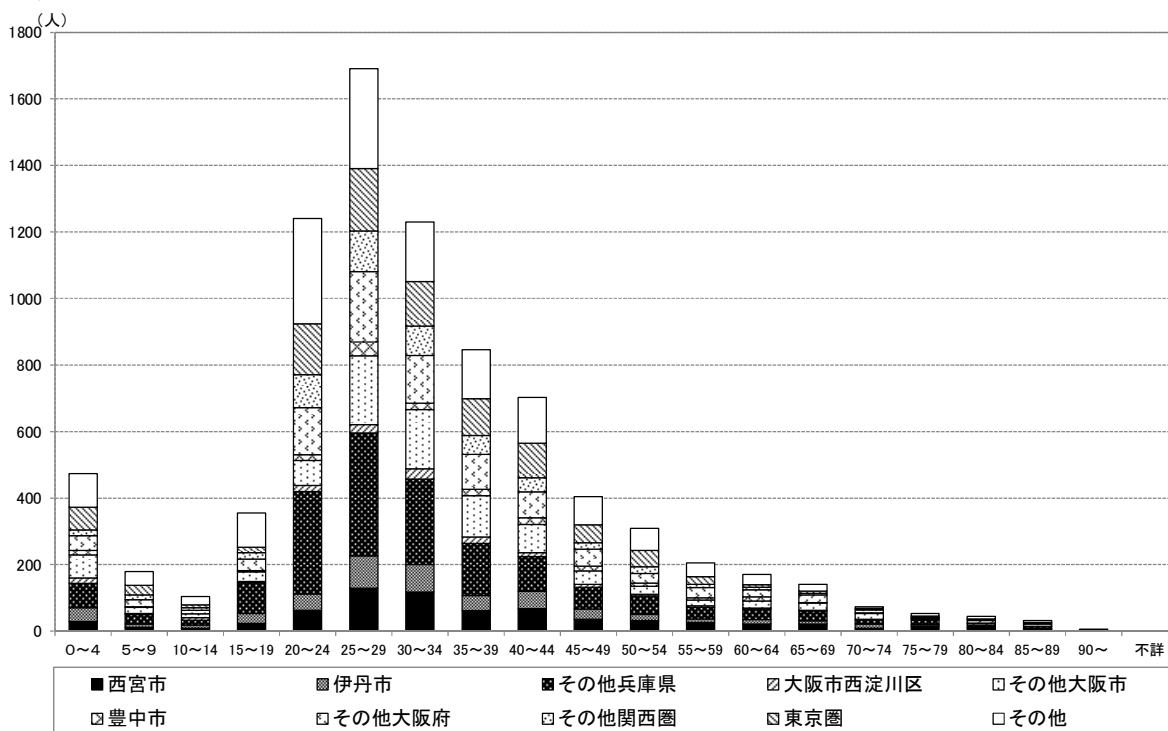
転出入先	転入	転出	転入-転出
総数	43,716	47,036	-3,320
兵庫県内他市町村	14,806	18,227	-3,421
神戸市	3,422	3,253	169
西宮市	3,274	4,830	-1,556
芦屋市	367	496	-129
伊丹市	2,846	3,979	-1,133
宝塚市	1,014	1,658	-644
川西市	596	902	-306
三田市	429	508	-79
猪名川町	81	298	-217
その他兵庫県内	5,264	6,165	-901
大阪府	12,944	10,840	2,104
大阪市	5,794	4,640	1,154
豊中市	1,290	1,232	58
その他大阪府内	5,860	4,968	892
滋賀県	491	637	-146
京都府	1,353	1,128	225
奈良県	718	657	61
和歌山県	429	322	107
東京圏	4,185	6,169	-1,984
その他	8,790	9,056	-266

(資料) 総務省「国勢調査報告」

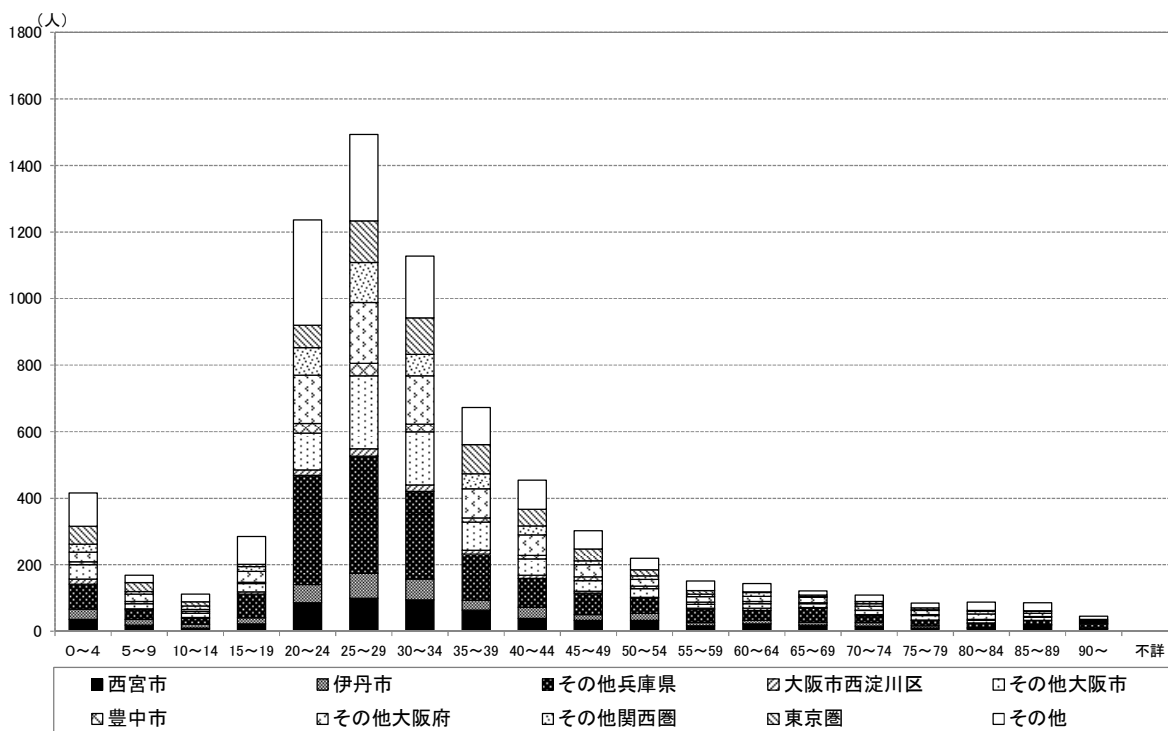
平成 25 年における年齢 5 歳階級別の転入の状況を見ると、転入については、男女とも 20 歳代後半における転入が多く、男性は 20 歳代前半と 30 歳代前半の転入数が拮抗している。また、東京圏からの転入は男性に多くなっている。

図表I-6 平成 25 年における尼崎市の年齢 5 歳階級別転入・転出先と純移動数

【男性・転入】

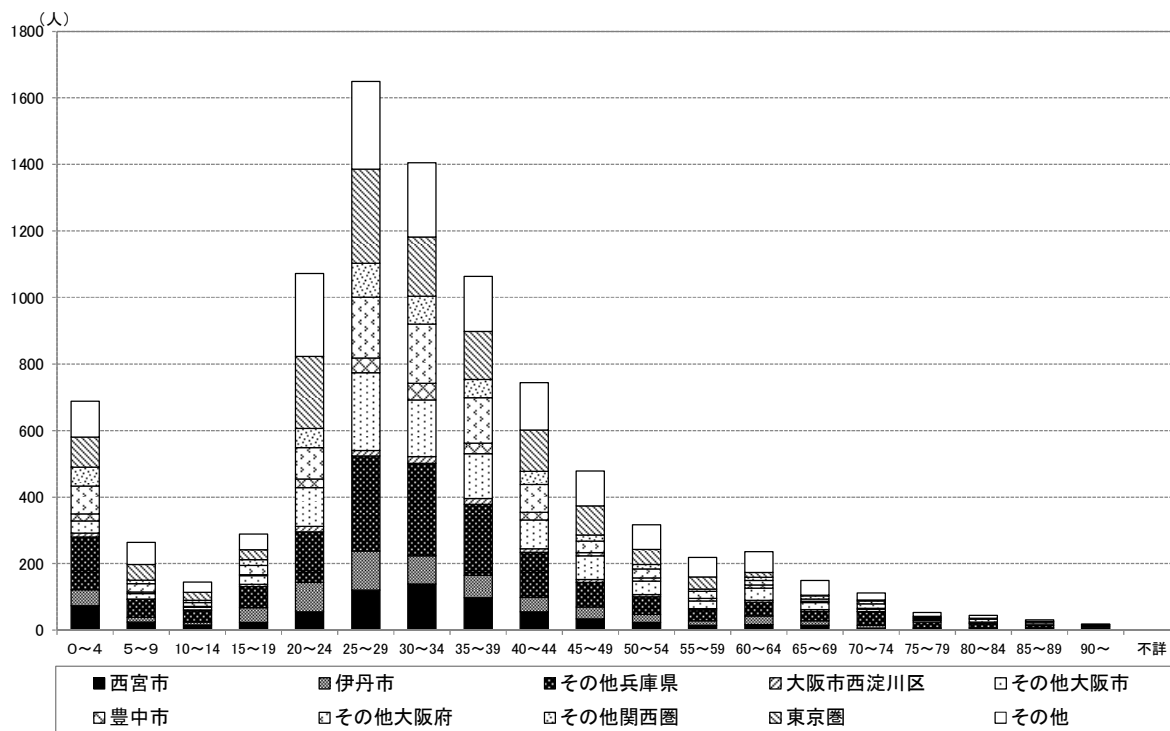


【女性・転入】

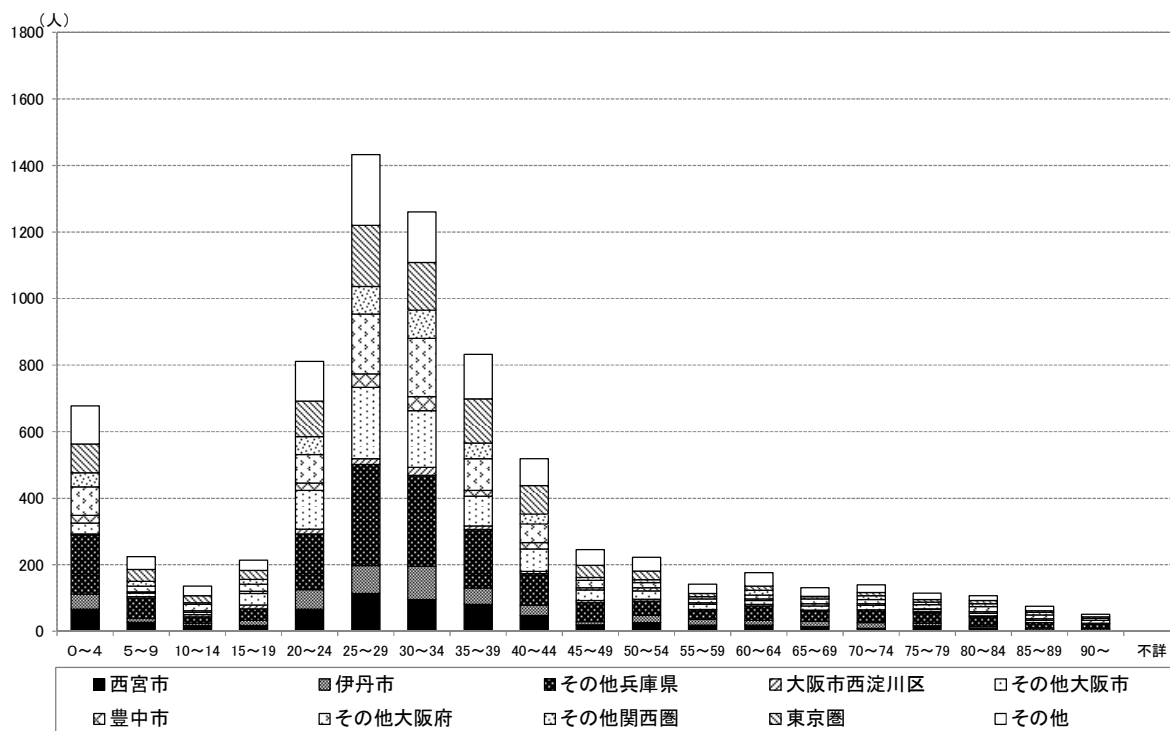


転出についても、男女とも 20 歳代後半が最も多いが、その数は男性の方が多い。男性については、20 歳代において東京圏への転出が特に多い。0～4 歳における転出の約 7 割が関西圏となっており、いわゆる子育て世帯は近隣で転居しているケースが多いことが伺える。

【男性・転出】



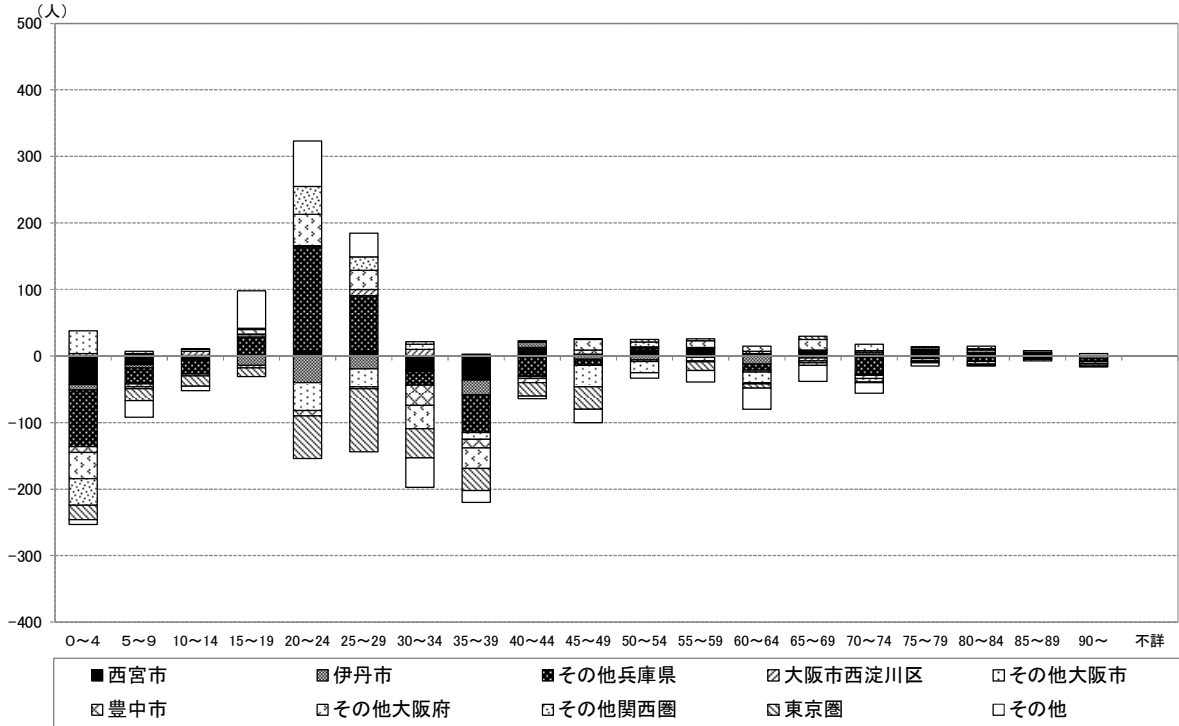
【女性・転出】



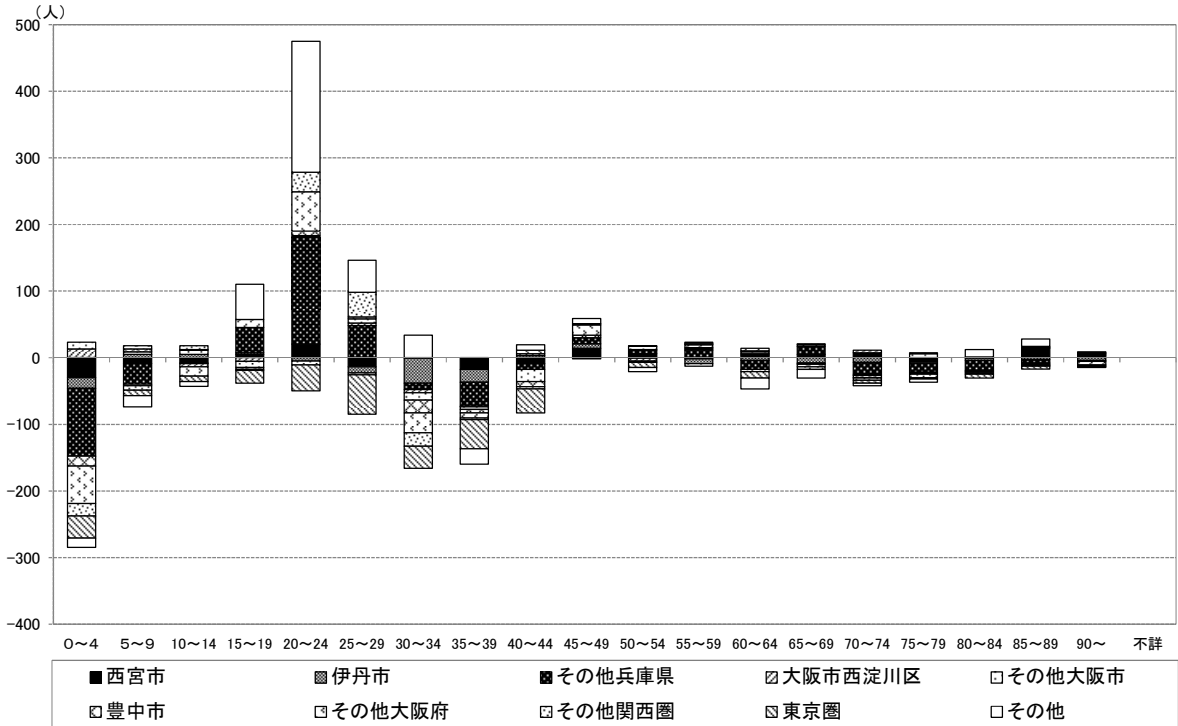
転入から転出を差し引いた純移動数を見ると、0～4歳の転出超過が顕著である。また、西宮市などに対して転出超過幅が大きくなっている。

20歳代の前半は転入超過。特に女性に関西圏でも東京圏でもない地域に対して大幅に転入超過となっている。また、西宮市・伊丹市以外の兵庫県に対して、20歳代では転入超過だが、30歳代で転出超過となっている。

【男性・純移動】



【女性・純移動】



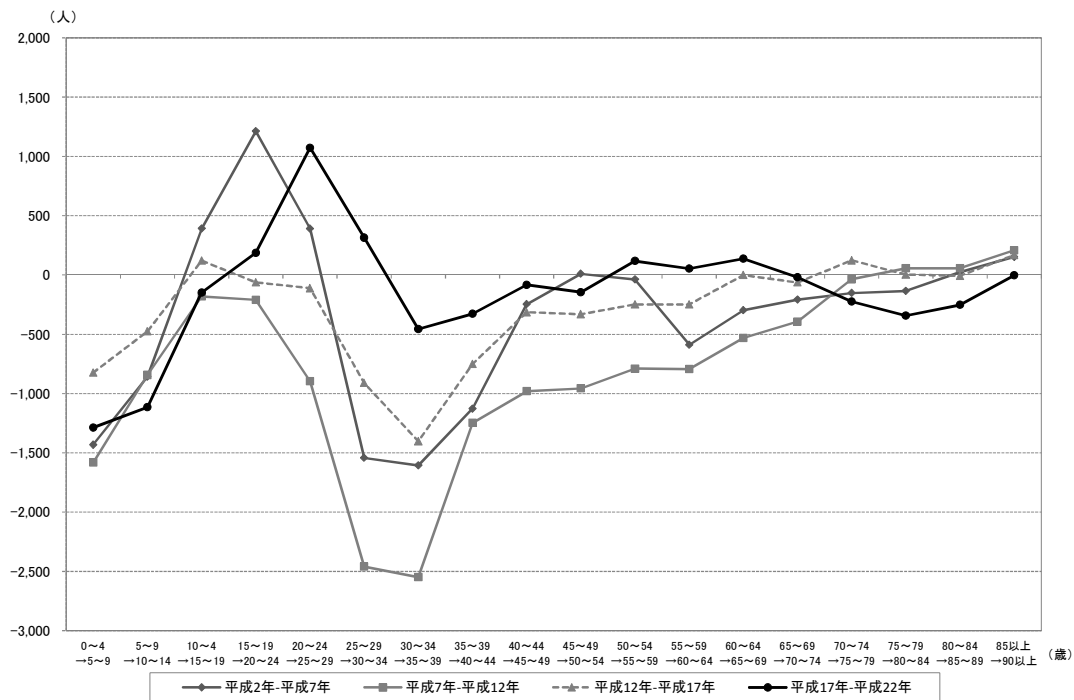
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

純移動数について、国勢調査を用いてその推移をみると、平成 12→17 年のような、男性のほぼ全世代に渡る転出超過は平成 17→22 年にかけては解消されている。0～4→5～9 歳については、どの期間においても大幅な転出超過となっており、子育て世帯の転出超過が課題であることがここからもうかがえる。

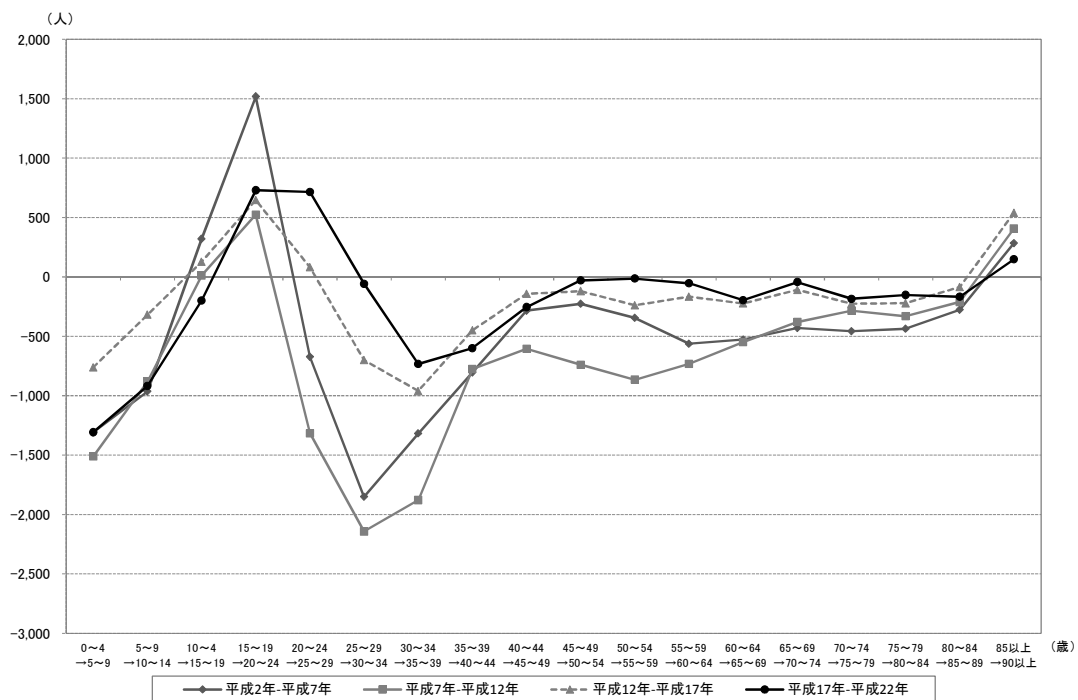
(※平成 7 年を挟む期間の動きについては阪神大震災の影響を考慮する必要がある)

図表I-7 純移動数の変化

【男性】



【女性】

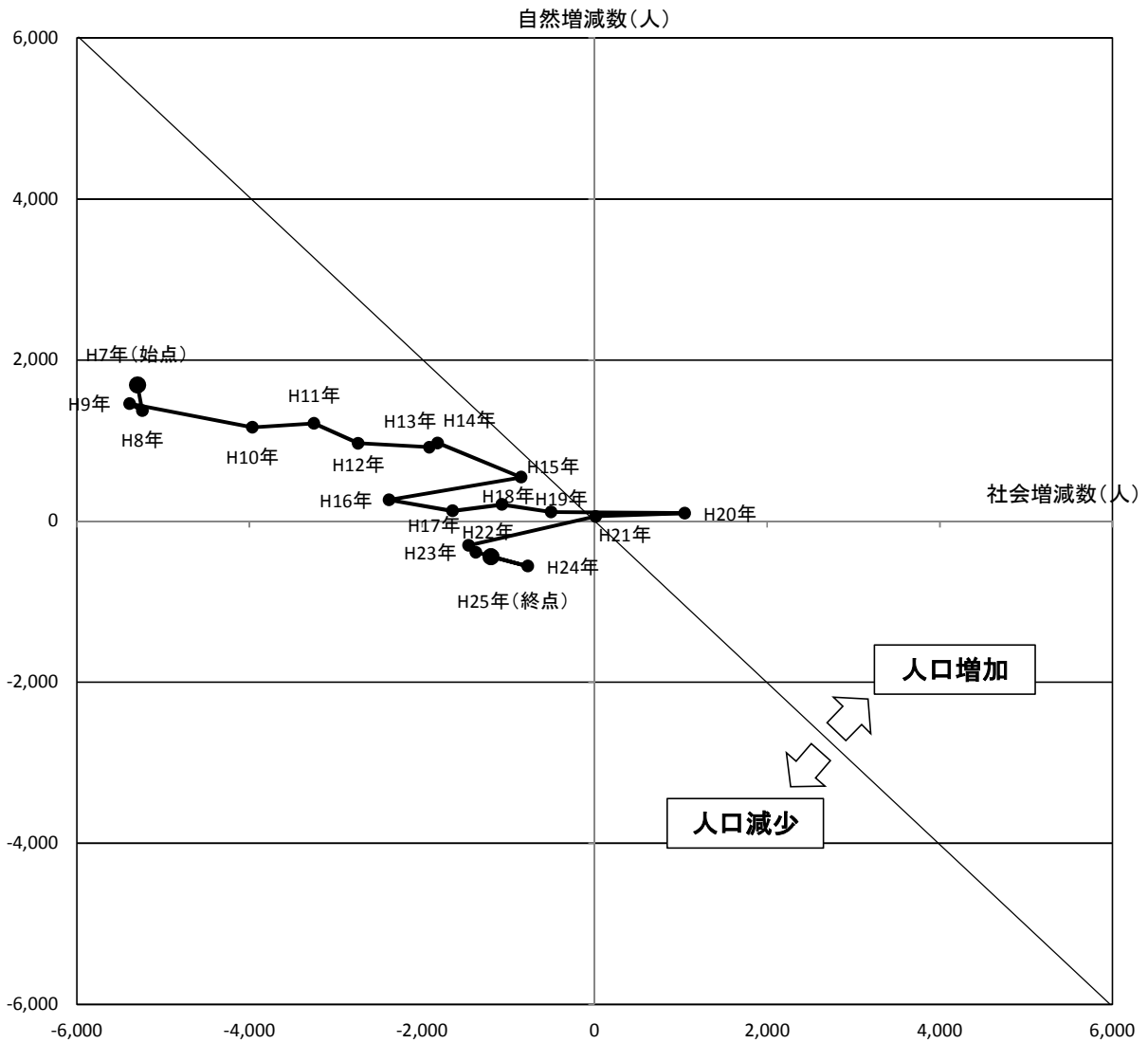


(資料) 各年の国勢調査の結果をもとに、社人研が公表している生残率を用いて死亡要因を除いて推計

(4) 人口変化の要因

尼崎市における人口変化の要因を見ると、かつては、自然増加数を大幅に上回る社会減少があったため、人口が減少していたが、社会減少の幅は縮小傾向にある。平成 20-21 年にかけては、自然増減がほぼ均衡している中で社会増加となったため、人口増加に転じた。しかし、近年は自然減少に転じており、人口減少の要因の比重は、社会減少から自然減少に移っていくものと見込まれる。

図表I-8 尼崎市における人口減少要因の推移

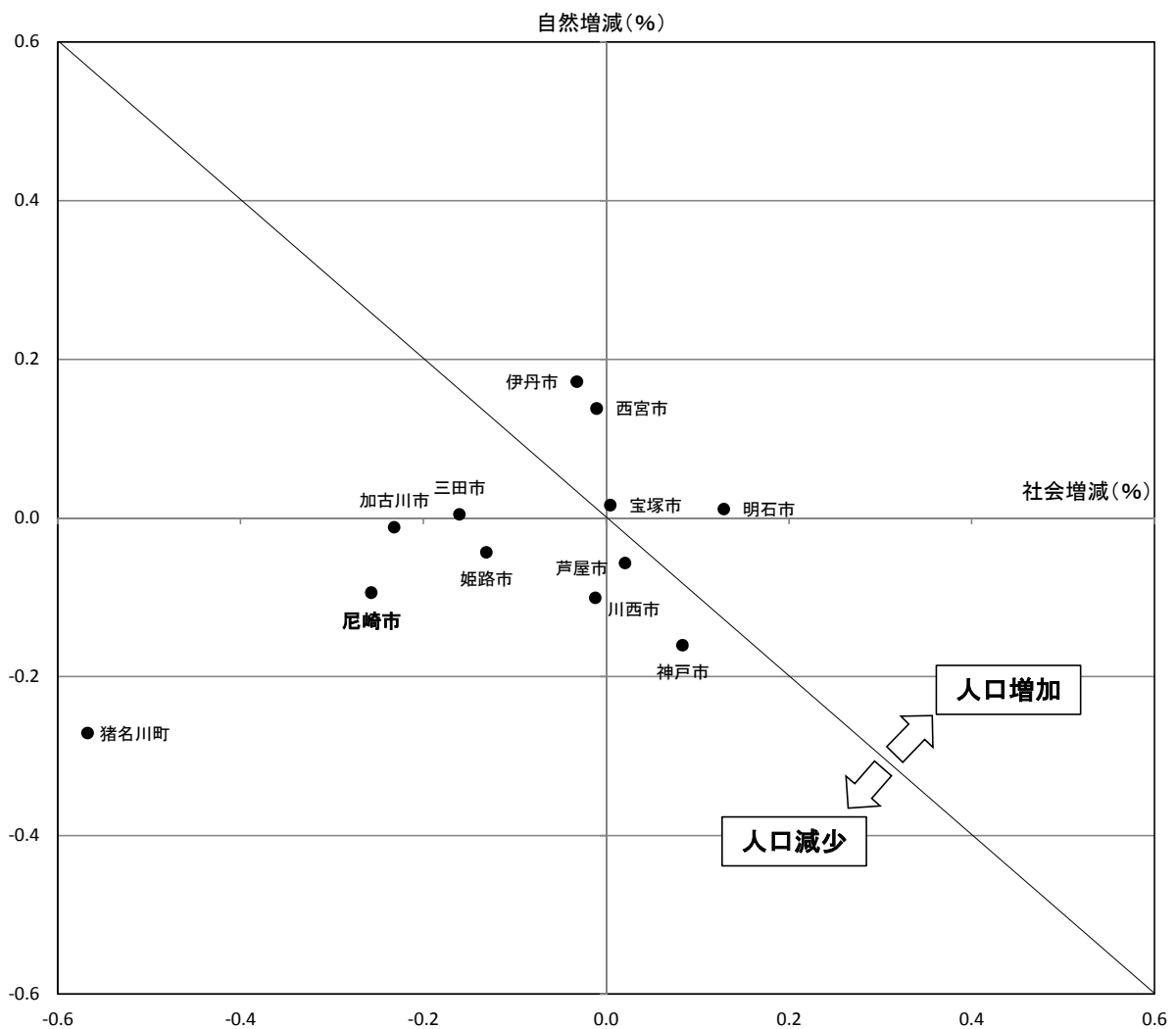


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

阪神地域の各市町及び、兵庫県の中核市・特例市における人口増減の状況を見ると、伊丹市、西宮市、宝塚市、明石市を除く各市町は人口減少となっている。伊丹市、西宮市においては、自然増加によって人口が増加しているものの、社会移動はわずかながら減少となっている。

尼崎市と同様、自然減少かつ社会減少となっている市町も川西市、姫路市、加古川市、猪名川町など少なくない。

図表I-9 近隣市、県内中核市・特例市における人口増減の状況（平成25年）



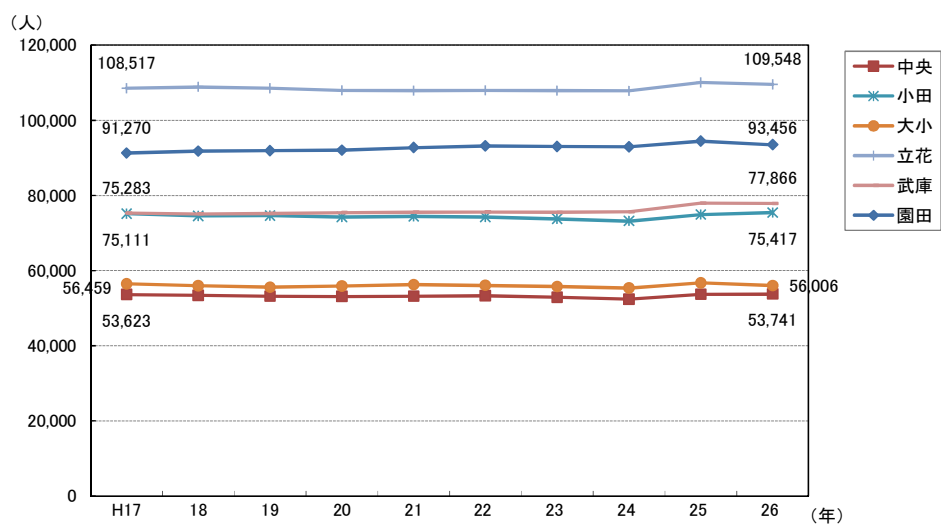
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 地区別人口

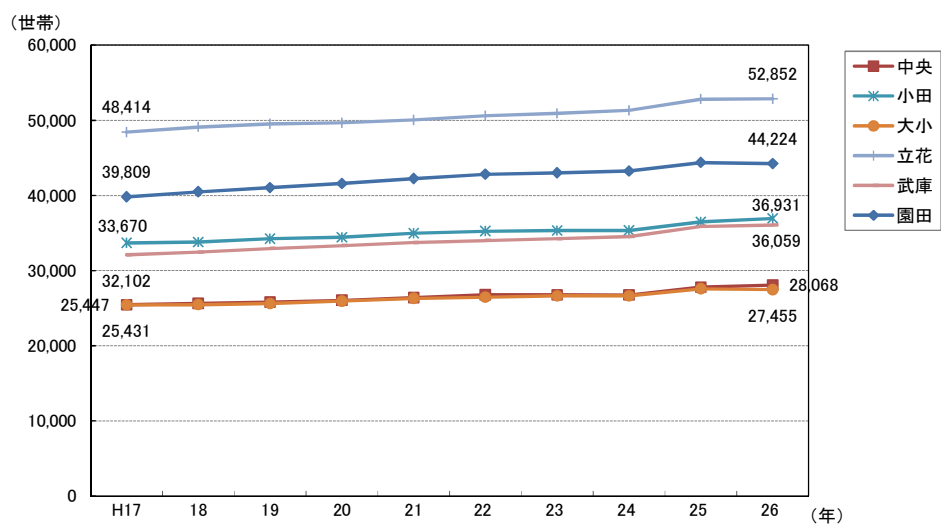
市内6地区別に人口の推移を分析すると、各地区とも人口はほぼ横ばいで推移しているが、世帯数は微増が続いており、世帯あたりの人員の減少、すなわち核家族化や単身世帯の増加が続いているものと考えられる。

図表I-10 尼崎市における地区別の人口・世帯数

【人口】



【世帯数】



(資料) 尼崎市「尼崎市の人口(町丁・年齢別世帯数及び人口)」

2. 将来推計人口

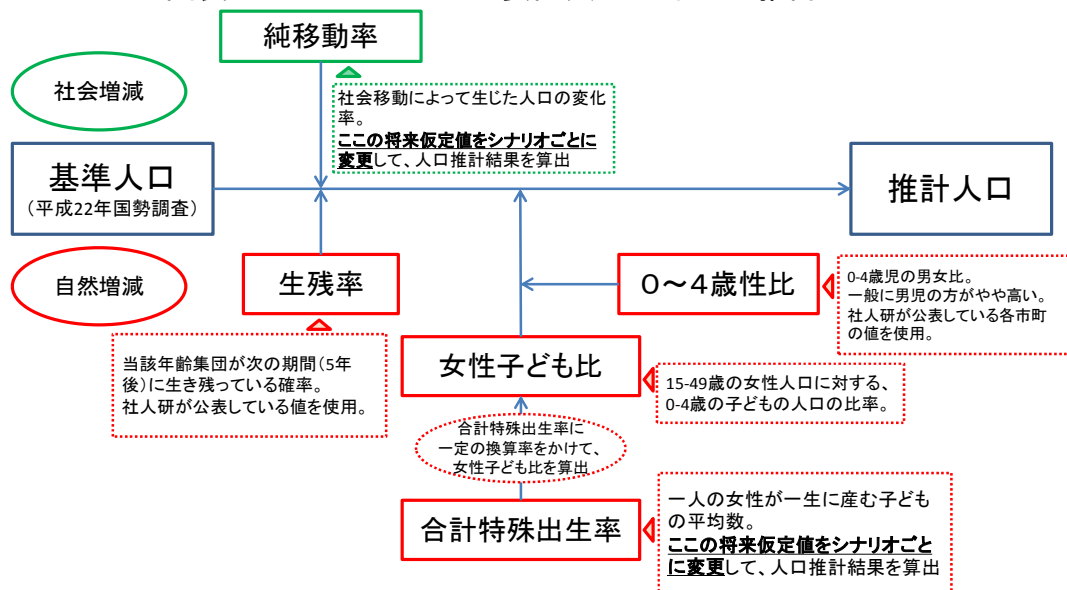
(1) 将来人口の推計と分析

① 人口推計の考え方

人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）をはじめ、主要な機関はコーホート要因法を用いて行っている。

これは、同時期に生まれた年齢集団（コーホート）が時間の経過とともに、純移動や死亡によって、どのように変化していくか、いくつかの仮定値をおいて、将来の人口を推計する手法である。

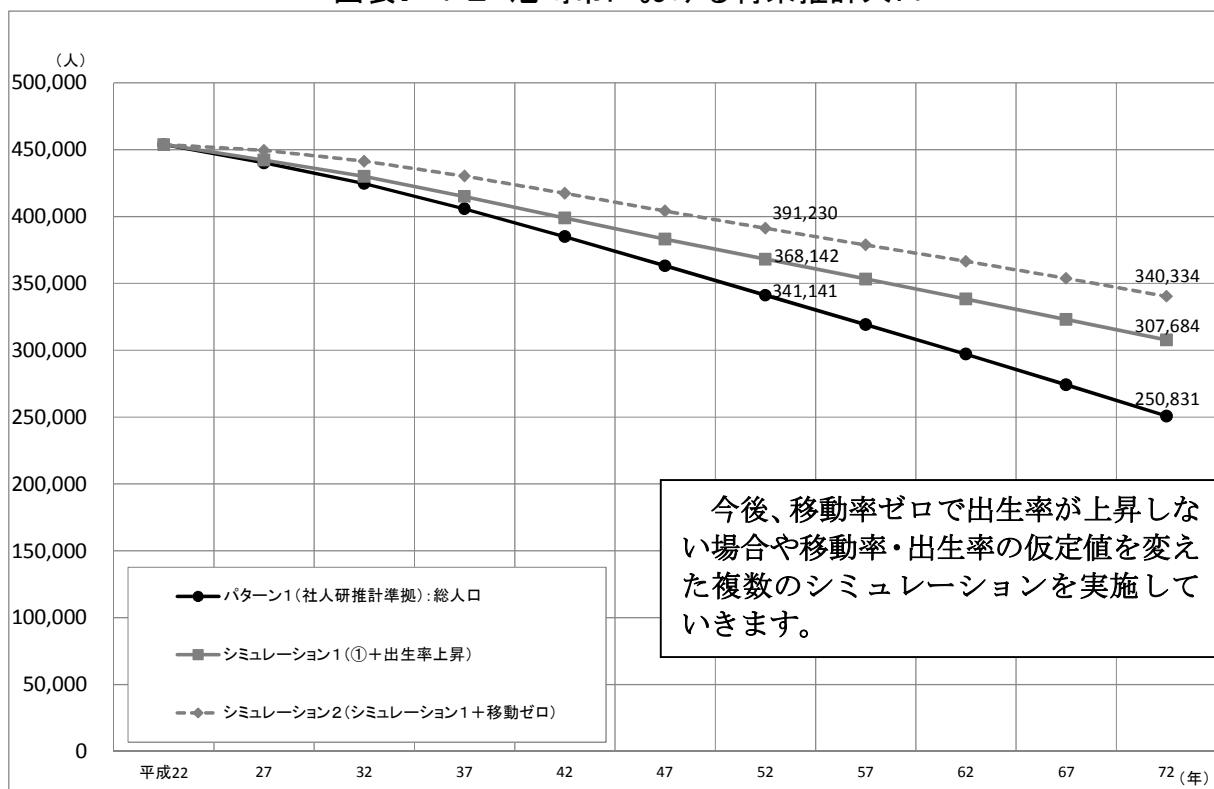
図表I-11 コーホート要因法による人口推計のフロー



ア. 将来推計人口（市全体）

社人研の推計によると、尼崎市において、人口は今後も減少傾向で推移すると見込まれ、平成 52（2040）年には 35 万人を切り、平成 72（2060）年には、最盛期のおよそ半分の 25 万人程度まで減少するとされている。これに対し、国の試算モデルが示しているような、平成 42（2030）年までに出生率が 1.8、さらに平成 52（2040）年までに人口置換水準に相当する 2.07 まで回復すると、人口は平成 52（2040）年時点で 36.8 万人、平成 72（2060）年時点で 30 万人が維持され、さらに社会減少が解消されると更に上積みできると推計される。

図表I-12 尼崎市における将来推計人口

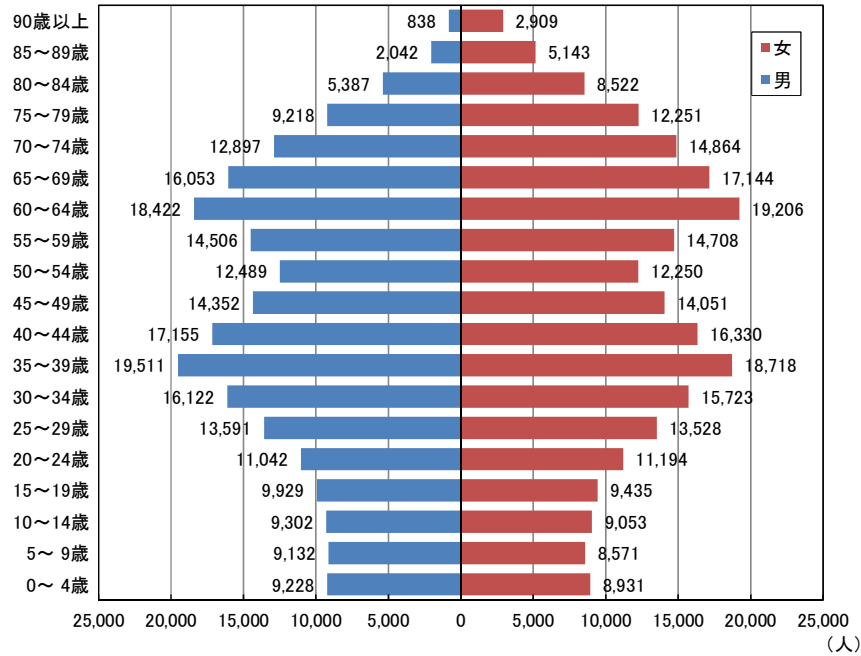


人口ピラミッドを見ると、人口構造の変化がより鮮明となる。

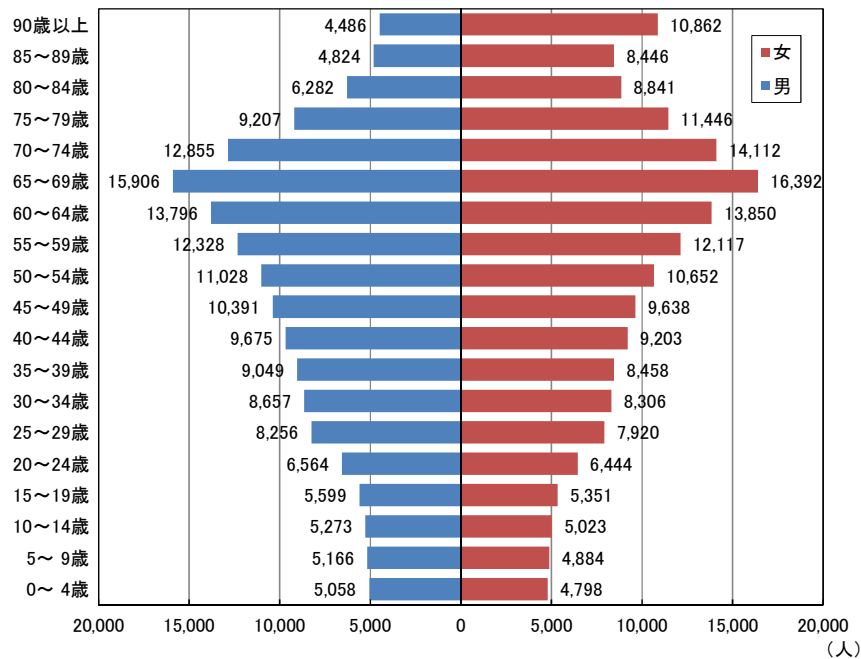
社人研に準拠した推計結果では、人口構造は下の世代ほど小さく、15 歳未満の人口と、2040 年時点で 85 歳以上の人口がほぼ均衡する超高齢社会となる。出生率が回復した場合、2040 年時点で年少人口の塊ができ、次を支える世代の萌芽が見られる。

図表I-13 人口構造の比較

(平成22年実績値)

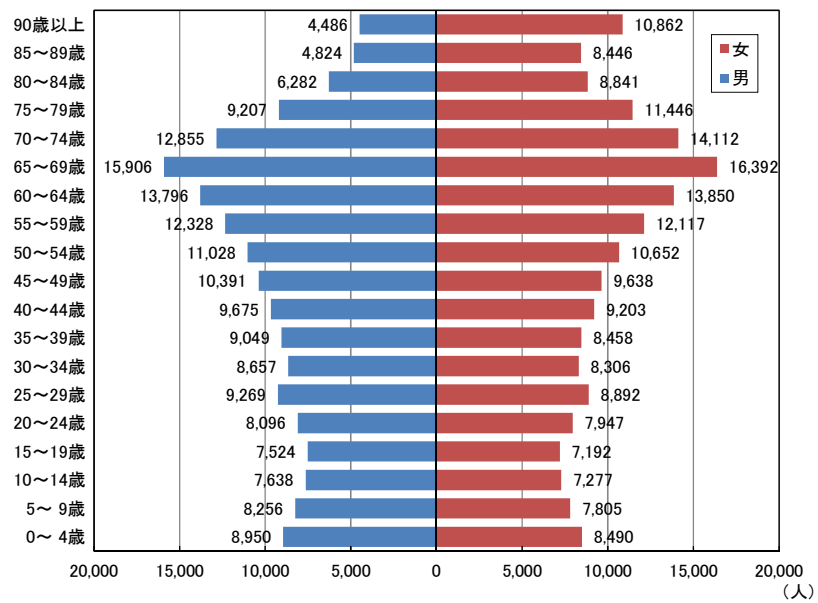


(社人研準拠：2040年)

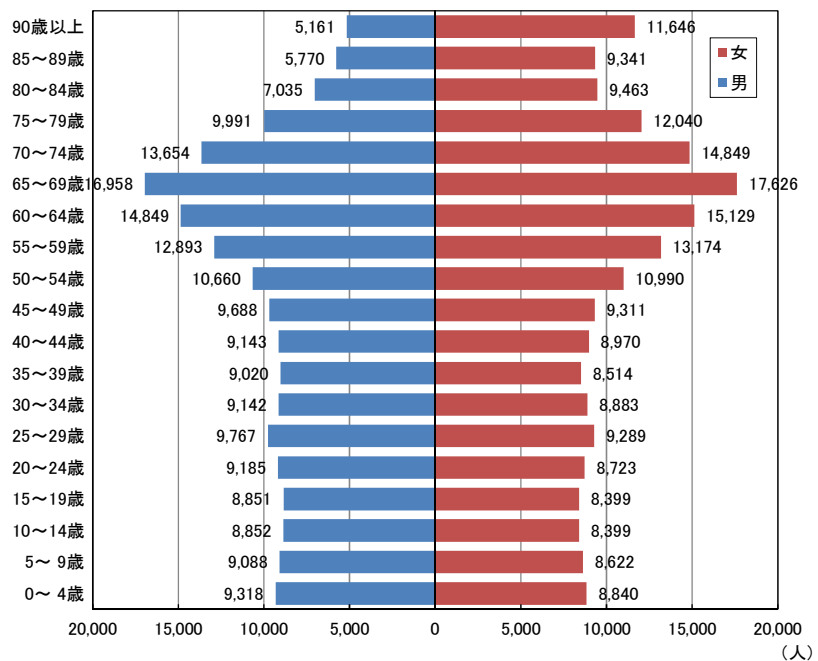


今後、年齢4区分での図示するなど現状・課題認識が分かりやすい表現の仕方について検討していきます。

(出生率上昇：2040年)



(出生率上昇+移動ゼロ：2040年)

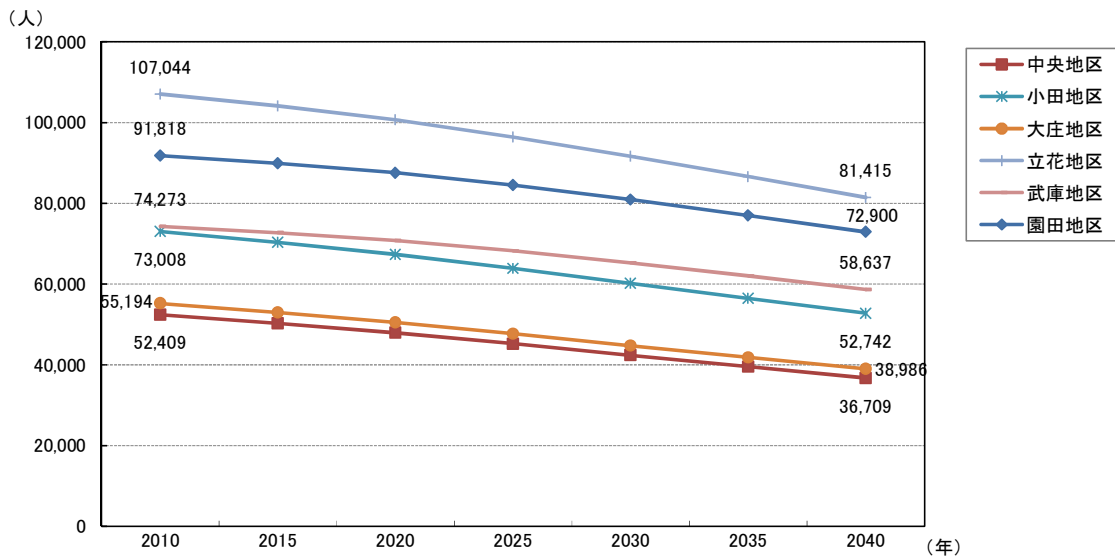


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」他

イ. 将来推計人口（地区別）

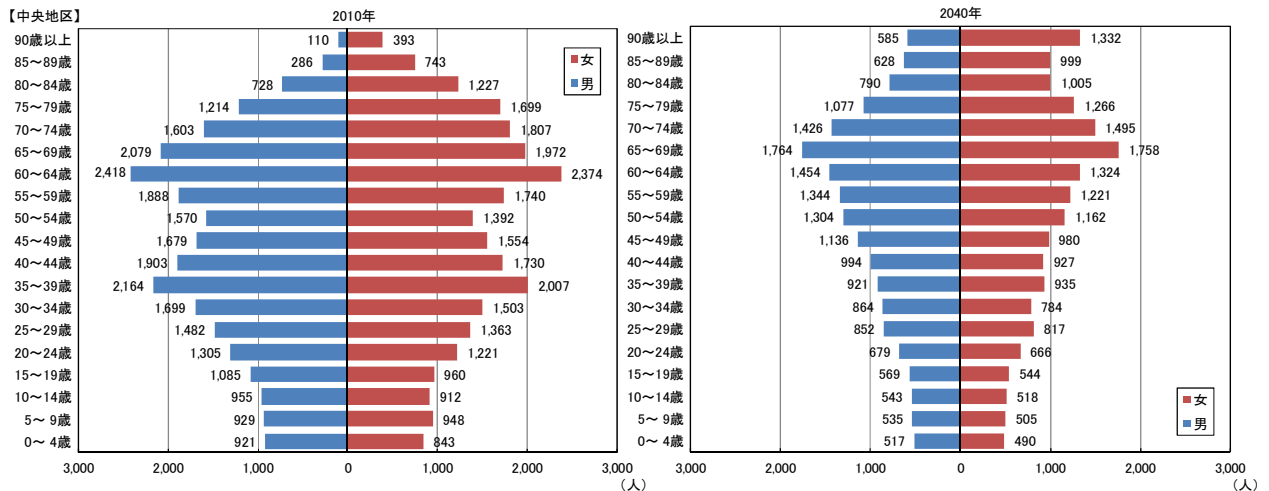
社人研の推計における仮定値と、国勢調査の小地域集計の結果を元に、尼崎市内の6地区について、将来推計人口を簡易な手法で算出すると、結果は以下の通りになった。いずれの地区においても人口が微減傾向を示すことは共通している。年齢構成を人口ピラミッドで見ると、年齢が若いほど人数が少なくなる傾向がますます顕著になり、コミュニティの形成のあり方等にも大きな影響を与えるものと考えられる。

図表I-14 尼崎市における地区別の将来推計人口

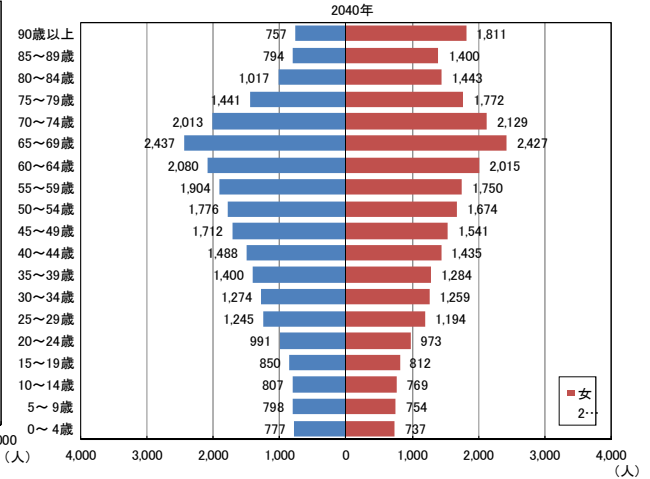
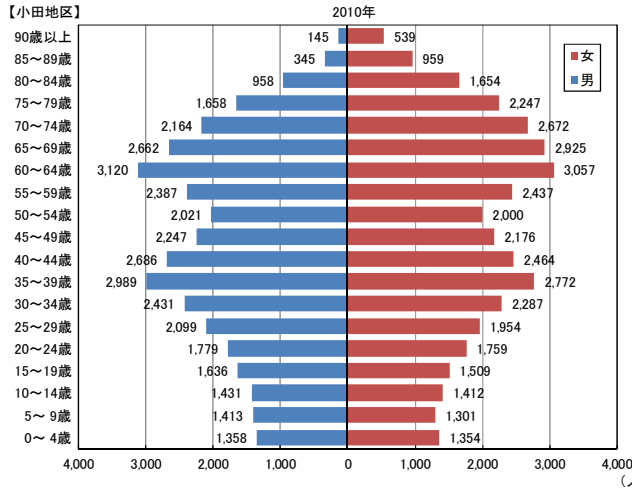


（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに作成

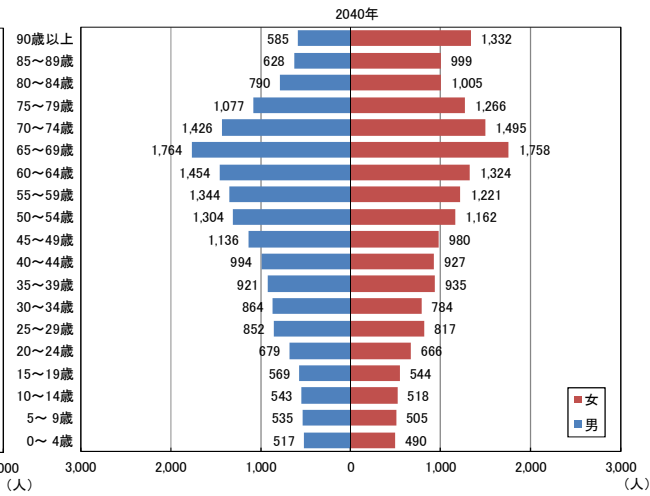
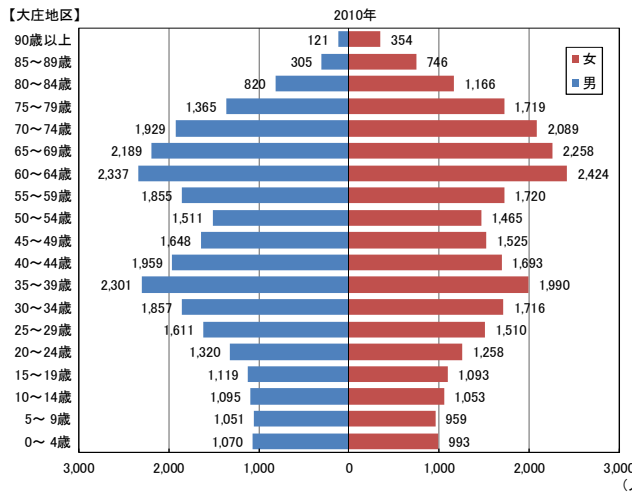
図表I-15 尼崎市における地区別の将来推計人口（人口ピラミッド）



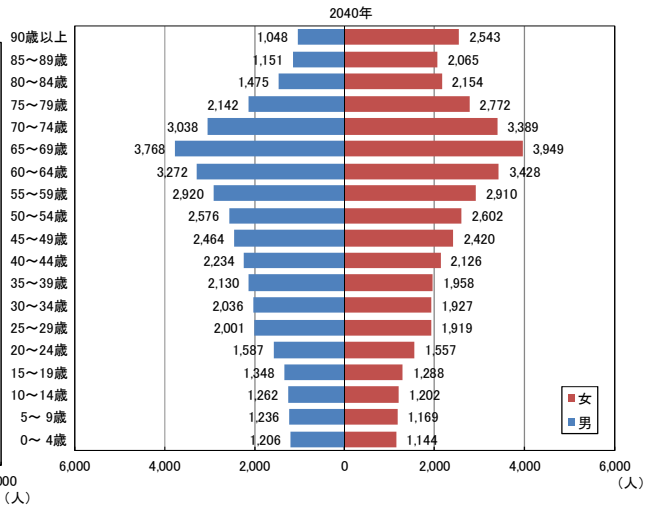
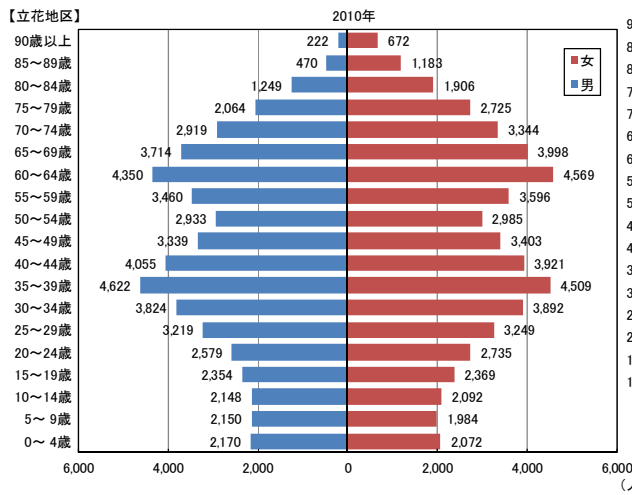
【小田地区】

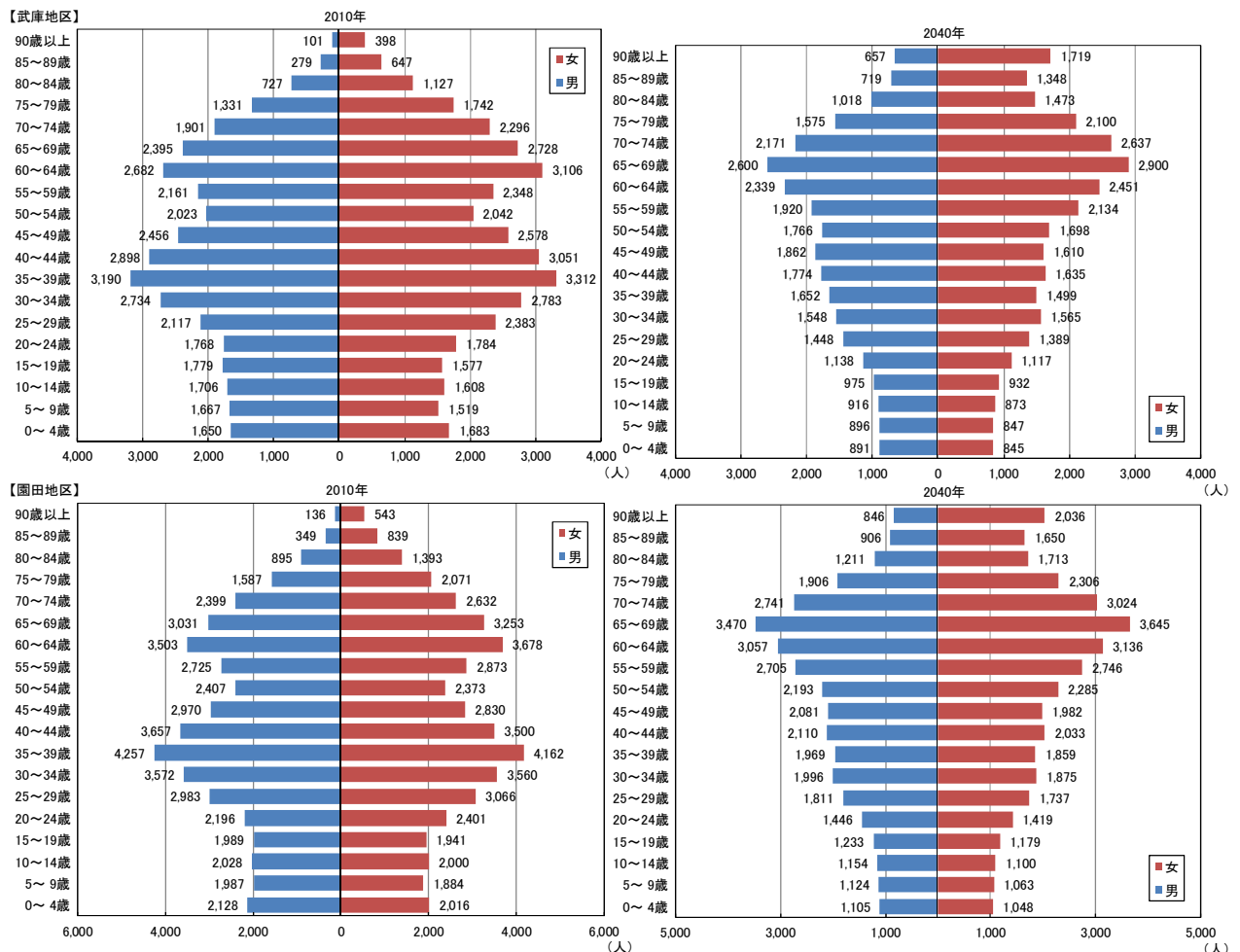


【大庄地区】



【立花地区】





(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2) 人口の変化が将来の地域に与える影響

① 人口変化が地域経済にもたらす影響の試算

(今後検討)

② 人口変化が市財政にもたらす影響の試算

(今後検討)

今後、人口の変化(減少・年齢構成)が市民生活や市政運営(社会保障・地域経済・市財政・地域コミュニティなど)等にどのような影響を与えるのかについてを分析のうえ、どのような年齢構成(バランス)が本市の持続可能性を高めるのかについて検討していきます。